



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 熊野 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	84,279	8.8	5,527	116.9	6,005	80.0	4,448	63.6
2026年3月期第1四半期	77,454	5.0	2,548	△19.8	3,336	△23.9	2,719	△24.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,047百万円 (395.7%) 2026年3月期第1四半期 614百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	126.17	—
2026年3月期第1四半期	71.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	496,109	286,132	57.2	8,063.49
2026年3月期	497,320	285,142	56.9	8,008.96

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 284,014百万円 2026年3月期 283,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	163,200	6.3	5,700	57.8	6,200	38.9	5,500	80.8	155.31
通期	334,600	5.0	12,500	33.7	13,700	19.4	17,000	24.1	479.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 山陰福山通運株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,194,163株	2026年3月期	40,194,163株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,971,848株	2026年3月期	4,844,546株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	35,253,667株	2026年3月期1Q	38,234,328株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q131,365株、2027年3月期1Q126,526株) が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q132,536株、2027年3月期1Q127,281株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したほか、省力化・デジタル化を中心とした設備投資も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価やエネルギー・原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動や米国の関税政策、地政学リスクの長期化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

貨物自動車運送業界におきましては、個人消費関連貨物に加え、在庫確保や前倒し出荷の動きなどを背景に輸送需要は総じて堅調に推移しました。一方で、物流の2024年問題を背景としたドライバー不足への対応に加え、人件費、燃料価格など各種コストの上昇が続き、依然として厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、物流効率化や輸配送ネットワークの最適化、DXの活用による生産性向上、適正運賃・料金の収受など、持続可能な物流体制の構築に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は842億79百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は55億27百万円（前年同四半期比116.9%増）となり、経常利益は60億5百万円（前年同四半期比80.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億48百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、前期に新規顧客獲得及びシェア拡大による量的成長を達成したうえで、今期はネットワーク事業部を中心に収益向上に向けた最重要施策として、顧客の出荷貨物を輸送形態に応じて5つのカテゴリに分類し、適正運賃の収受に取り組んでまいりました。また、東日本エリアにおける輸送ネットワークの強化の一環として、横浜西営業所及び会津営業所のリニューアルを実施し、作業効率と輸送品質向上を図り、安定的な物量確保に努めてまいりました。

また、セイノーホールディングス株式会社との合併会社「TGL山陰株式会社」を2026年4月に設立し、山陰エリアにおける輸送ネットワークの最適化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は641億40百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は44億89百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

貸切事業におきましては、新規のスポット顧客及び既存顧客の取り扱い件数の増加により、売上高は堅調に推移しました。また、収益性の向上に向けた定期貸切便及びルート配送における運賃改定を実施するとともに、パートナー企業とのシステム連携を強化し売上増に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は72億31百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は7億35百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

流通加工事業におきましては、既存顧客との関係深化による取引拡大を進めるとともに、低稼働の倉庫については、複合一貫輸送サービスなど他の事業を絡めた提案にて、新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、自社倉庫に拘らず、外部リソースを活用した大型案件獲得にも取り組んでまいりました。さらに、人件費をはじめとした管理コストの上昇に適応した適正単価改定を前期より継続して取り組むことで、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は62億29百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は10億72百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

国際事業におきましては、クロスボーダートラック輸送でタイ・マレーシア間の輸送バランスの適正化や燃油高騰に伴う価格転嫁を進めて収益確保に努めてまいりました。一方、フォワーディング・通関事業では、コンテナ輸送量の増加や通関料・ドレージ料金の改定に加え、特に新規連結会社の買収効果も寄与し、売上高は順調に拡大しました。また、買収により事業基盤が強化され、市場競争力が大幅に向上したことが成長の重要な要因となりました。

以上の結果、売上高は49億95百万円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益は2億24百万円（前年同四半期比166.5%増）となりました。

その他事業におきましては、売上高構成比の高い物品販売事業が振るわず減益となりました。

以上の結果、売上高は16億82百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億11百万円減少し4,961億9百万円となりました。これは主に現金及び預金が38億28百万円増加したことなどにより流動資産が28億62百万円増加した一方、連結範囲の変更などにより有形固定資産が37億47百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億1百万円減少し2,099億76百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が83億47百万円増加したことにより流動負債が67億72百万円増加した一方、長期借入金78億74百万円減少したことにより固定負債が89億74百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億90百万円増加し2,861億32百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得20億77百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益44億48百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億50百万円増加し344億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益64億71百万円、減価償却費47億3百万円を計上した一方で、法人税等の支払額44億26百万円などにより90億44百万円の資金収入（前年同期は95億79百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出27億45百万円、関連会社株式の取得による支出8億64百万円を計上したことなどにより34億45百万円の資金支出（前年同期は44億12百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額12億39百万円、自己株式の取得による支出7億29百万円などにより15億66百万円の資金支出（前年同期は43億25百万円の資金支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,906	34,734
受取手形及び売掛金	42,226	40,653
その他	5,881	6,452
貸倒引当金	△456	△420
流動資産合計	78,557	81,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,073	298,288
減価償却累計額	△190,547	△191,496
建物及び構築物（純額）	105,526	106,792
機械装置及び運搬具	142,730	140,489
減価償却累計額	△117,780	△117,452
機械装置及び運搬具（純額）	24,949	23,036
工具、器具及び備品	18,898	19,024
減価償却累計額	△14,742	△14,829
工具、器具及び備品（純額）	4,156	4,195
土地	217,471	216,168
建設仮勘定	2,687	851
有形固定資産合計	354,791	351,043
無形固定資産		
その他	8,694	9,035
無形固定資産合計	8,694	9,035
投資その他の資産		
投資有価証券	50,119	49,739
繰延税金資産	2,079	1,808
その他	3,145	3,131
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	55,277	54,610
固定資産合計	418,763	414,689
資産合計	497,320	496,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,299	16,259
短期借入金	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	14,920	23,267
リース債務	193	139
未払法人税等	5,281	2,215
未払消費税等	4,501	4,158
賞与引当金	5,443	1,919
その他	15,475	20,926
流動負債合計	76,314	83,087
固定負債		
長期借入金	81,953	74,079
リース債務	65	57
繰延税金負債	15,615	14,631
再評価に係る繰延税金負債	24,278	24,278
退職給付に係る負債	12,524	12,323
資産除去債務	501	495
その他	925	1,023
固定負債合計	135,864	126,889
負債合計	212,178	209,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,513	39,513
利益剰余金	166,642	165,777
自己株式	△18,972	△15,732
株主資本合計	217,494	219,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,009	23,730
土地再評価差額金	33,448	33,448
為替換算調整勘定	225	235
退職給付に係る調整累計額	6,935	6,731
その他の包括利益累計額合計	65,618	64,145
非支配株主持分	2,028	2,118
純資産合計	285,142	286,132
負債純資産合計	497,320	496,109

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	77,454	84,279
売上原価	72,474	75,981
売上総利益	4,979	8,298
販売費及び一般管理費	2,431	2,770
営業利益	2,548	5,527
営業外収益		
受取配当金	853	682
その他	300	244
営業外収益合計	1,153	927
営業外費用		
支払利息	217	268
災害復旧費用	102	11
自己株式取得費用	—	82
その他	44	87
営業外費用合計	364	448
経常利益	3,336	6,005
特別利益		
固定資産売却益	38	8
投資有価証券売却益	1,303	434
その他	—	50
特別利益合計	1,341	492
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	225	26
特別損失合計	226	27
税金等調整前四半期純利益	4,451	6,471
法人税、住民税及び事業税	1,698	2,019
法人税等調整額	△10	△68
法人税等合計	1,687	1,951
四半期純利益	2,763	4,519
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719	4,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,083	△1,285
為替換算調整勘定	△31	18
退職給付に係る調整額	△32	△204
その他の包括利益合計	△2,148	△1,472
四半期包括利益	614	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633	2,974
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,451	6,471
減価償却費	4,768	4,703
引当金の増減額 (△は減少)	△3,471	△3,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	58
未払費用の増減額 (△は減少)	6,679	6,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,194	△260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,303	△434
その他	△757	△484
小計	12,466	13,024
利息の支払額	△202	△238
利息及び配当金の受取額	864	685
法人税等の支払額	△3,548	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,579	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,179	△2,745
有形固定資産の売却による収入	86	155
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	2,318	447
関連会社株式の取得による支出	—	△864
定期預金の預入による支出	△37	△90
定期預金の払戻による収入	98	270
その他	△693	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,412	△3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	22,850	4,800
借入金の返済による支出	△16,367	△4,340
配当金の支払額	△1,276	△1,239
自己株式の取得による支出	△9,380	△729
その他	△150	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,325	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	29,626	30,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,437	34,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年7月1日に行われたRENOWN TRANSPORT CO., LTD. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額に変動はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,461	6,341	5,793	3,043	75,640	1,814	77,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	2,002	2,002
計	60,461	6,341	5,793	3,043	75,640	3,816	79,456
セグメント利益	1,964	506	925	84	3,480	254	3,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,480
「その他」の区分の利益	254
全社費用(注)	△1,186
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,140	7,231	6,229	4,995	82,597	1,682	84,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,912	1,912
計	64,140	7,231	6,229	4,995	82,597	3,594	86,192
セグメント利益	4,489	735	1,072	224	6,522	233	6,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,522
「その他」の区分の利益	233
全社費用（注）	△1,228
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円11銭	126円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,719	4,448
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	2,719	4,448
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,234	35,253

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間132,536株、当第1四半期連結累計期間127,281株)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 持 豪 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている福山通運株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。